

『経済学批判要綱』における「資本と 労働との交換」の地位

POSITION OF “EXCHANGE OF CAPITAL AND LABOUR” IN “GRUNDRISSE”

博士後期課程 経営学専攻51入学

高 木 隆 造

RYUZÔ TAKAGI

目 次

はじめに

I 貨幣とその矛盾

II 資本転成論

おわりに

はじめに

本稿は、マルクスの経済学研究の中期の著作である『経済学批判要綱』（以下『要綱』と略記する）に布設されている「資本と労働との交換」論の位置の考察を課題とする。

この課題は私の「労賃」論の考察の一環としてなされる。「労賃」論の理解にとって「資本と労働との交換」論の理解が、枢要な地位を占めているからである。

それでは、何故に『資本論』の地点から、それよりほぼ十年前に執筆された『要綱』の地点にまで、研究の射程を拡げたのであろうか。それは次の問題意識による。『資本論』における「資本と労働との交換」論は、その第一巻の「商品・貨幣」論を第一段とし、「貨幣の資本への転化」論を第二段とする展開の第六段目に布設されていたのであった。『要綱』においてのそれは、『資本論』の構成に比定して言えば、第二段の「貨幣の資本への転化」論に布設されている。この差異は、十年間の隔たりのあるこの二つの著作の論理構成上の一つの相違を示しているのではないかと考えられる。「資本と労働との交換」論の位置づけに焦点をあわせて、構成上の差異の考察へと向うことがここに要請される。

その場合、叙述体系の構成分析のために、『要綱』の内在的考察という姿勢が、ぜひともとられねばならない。

そして、『要綱』の「資本と労働との交換」論の布設されている、「貨幣の資本への転化」論の全圏域が考察対象とされる。その圏域は、『資本論』のように、「貨幣の資本の転化」が商品・貨幣の圏域

とは明確に区別・切断されて一篇をなす場合とは異なる。なぜなら『要綱』では、すでに貨幣論の内部から資本の転成論理が開始されている。だから、貨幣論から考察が開始されなければならない。というのは、『資本論』において資本転成論の開始におかれるG—W—G範式が、『要綱』では貨幣の諸規定の第三規定論の初発に登場し、その規定の内部に資本への移行を促進する論理が含まれているからである。

G—W—G範式が、貨幣論からはなれて資本転成論の個有の論理の中へと入ってゆくことが、『資本論』で完成する資本転成論の成熟過程の一面を示していると言える。事実『要綱』の一年後の『経済学批判』においては、G—W—Gは貨幣の第三規定に登場する。だが、そこでは、貨幣の第三規定に資本転成への媒介をなす任務を与えてはいない。1861年草稿では、G—W—Gは発展して、「G—W—G。資本のもっとも一般的な形態」として登場する。G—W—G範式をいかに処するかとの問題は『経済学批判』を転換点として1861年草稿で一応の決着を見たようである。

だが、資本概念の転成論理の施回を表徴するのは、G—W—G範式の処偶の問題だけではない。それよりもその後続にある「資本と労働との交換」の処偶の問題が重要であると思われる。私はG—W—G範式の登場から「資本と労働との交換」論までの論理展開を追い、何故に後者がG—W—G範式以降の論理展開の不可避な結果として登場したのかを考察しようと思う。

その際、『要綱』の概念である交換価値は『資本論』での価値と等置して考察＝叙述することが許されよう。

I 貨幣とその矛盾

『要綱』貨幣章は、ブルードン主義者ダリモンの貨幣・恐慌論批判から開始される。マルクスは、経済学批判の目的が1825年以降ほぼ10年周期でくりかえされ資本制生産の全機構的震撼たる恐慌の批判的解明にあることを宣言するために、あるいは『哲学の貧困』や『聖家族』でなされたブルードン主義への総括的批判をなすために、その批判的素材としてダリモンの恐慌論を取り上げたのであろうと思われる。

マルクスは、ダリモンの理論を批判し、「貨幣」という範疇に表現されている「生産関係を≪終局的には≫止揚することなしに¹⁾」貨幣も恐慌も揚棄しえないと断言する。そして、「ブルジョア的な交換制度そのものが一つの特有な交換用具を必要とするのではないか？ その制度がすべての価値に対する一つの特別な等価物を必然的につくりだすのではないか？²⁾」と、貨幣発生の必然性論理を提示すべきことを己の課題とするのである。

さて、マルクスによれば貨幣発生の必然性は、「諸商品の自然的相違性が、それらの経済的等価性と矛盾³⁾」するという商品の内在的矛盾に根拠を置くのである。この矛盾から、商品の自然的定在とは区別された、価値の現実態としての貨幣がはじき出されるのである。このマルクスの把握は、価値形態論と交換過程論を含まず一般的ではあるが、この商品の自然的定在から区別・分離し自立化してゆく価値の追跡を軸に、論理は展開してゆくこととなる。

事実、これについて貨幣の諸規定を、価値の自立化の論理展開として追求する貨幣の諸規定は、「すべて、商品自身からきりはなされて対象化された交換価値という貨幣の諸規定から単純に出てくる⁴⁾」ものとして把握されるのである。

貨幣の第一の規定は、商品が流通へ向う前提としての価値尺度・価格論である。ここでは、交換されるべき商品は、まず観念の内でのみ質的に同等の価値の数量関係に還元され、価値は観念的に貨幣として分離し、商品に付着するにすぎない。次には、「こうした観念上の二重化は、商品が現実の交換で二重に現れ」「交換価値は、物質的に商品から分離した存在を受けとる⁵⁾」のであって、価値自立は一步前進する。これが貨幣の第二規定である流通手段である。ここで商品交換はその中項に貨幣を介在させ、その過程に分離される矛盾を含むW—G—Wの範式として現れる。ここで貨幣は商品交換を媒介しては流通にとどまり、あたかも流通の主体であるかのように現れ、貨幣流通という規定をうけとった運動として現れる。だがここでの貨幣は、交換の媒介的中項をなす交換の単なる手段であって、交換＝流通の中でのみ交換を媒介する自立的価値としての、貨幣という規定をうけとっているにすぎない。貨幣は交換を完成させるための経過的存在であって、その点で金や銀の「貨幣の物質的存在はいつでもよいこと⁶⁾」である。貨幣＝価値の自立化は、ここでも被規定的な経過的・形式的なものであるにすぎないのである。

さて次にマルクスは、価格での観念上の価値自立や、W—G—Wの中項にすぎない、商品からの被規定の内にある流通手段の価値自立より一步前進した、観念的でも、媒介的中項という被規定に置かれているのでもない、自立的価値の考察へと歩を進める。それは流通の従属的要因としてではなく、あたかも流通の目的であるような、被規定性の枠を出た貨幣規定でなくてはならない。とすれば、流通の主体・目的として貨幣が現われねばならず、貨幣を目的とするG—W—G範式の貨幣であるわけではない。すなわちマルクスによれば、「流通の一契機」であるW—G—Wとは区別された「貨幣が商品と交換され商品が貨幣と交換されるという」「同様にもう一つの契機が生じる⁷⁾」のである。だが利潤という資本を前提とする範疇を語りえない、この貨幣章でのG—W—Gの登場は、あたかも「たんに恣意的な無意味な抽象にすぎぬもの⁸⁾」とも見られよう。価値自立の追求という叙述が要請することからだけではなく、これまで獲得された論理や概念の枠で、いかにこの範式の措定が可能なのかと問われねばならない。

それはまず、流通手段論でW—G—W範式が現れ、W—GとG—Wに分離・自立しえるものとされて、そこではあたかもWからもGからも流通の出発をなすことが可能なものとして現れていた。事実、流通にあってはWとGの絶えざる継起的登場があり、いわば出発点はWでもGでもなりえるのであって、「たんなる流通として考察すれば、出発点としての点を確定するためにどの点をつかむかは、いつでもよい⁹⁾」と言いうるのである。そして、流通上ではW—G—Wが一回限りで終結するのではなく、W—G—W—G—W……と循環として継続してゆくのであるから、WとGとの継行的行列たる「循環の本性のなかに¹⁰⁾」G—W—Gは含まれているのである。

「商業の成立する根拠をなし、またそのゆえに拡がりからしても流通の主要現象をなしているところ

ろの」貨幣を出発点とし、また終結点とする「過程が、一般に可能であるためには、貨幣—商品—商品—貨幣という循環が流通の特殊形態として認められなければならない¹¹⁾」とすることができる。利潤範疇の前提である資本がまだ語りえないとはいえ、商品と貨幣との二範疇をとりあつかっているここでは、商品交換に常に存在する商業は、その枠内に入らざるをえないし、その為商業の活動範式であるG—W—Gは可能でなくてはならない。ここでのG—W—Gは、資本をなんら含まない単純な範疇としての貨幣と商品との交代運動にはかならない。だからG—W—Gは決してG—W—G'として語られない。G—W—Gという範式は純粹に単純流通の範式として可能なのである。かかる意味においてG—W—Gは措定の妥当なものとなる。そしてこのG—W—Gは、W—G—Wの終極Wが流通外に去りゆくように、その終極Gもまた流通外へ去るとされなければならない。貨幣の流通外離脱を目的とする活動が問題となる。価値の自立化の論理過程はさらに展開する。

G—W—Gにおいて貨幣は、流通の中で貨幣としての規定を受けとりつつ、その規定のままで流通外へと離脱しようとするのである。流通外で貨幣は、流通内での被規定的存在としてではなく、流通に対してあたかもそれ自身が不動の存在であるかのように自立して現れる。だが、その自立は永続的ではなく、流通へいつかは復帰するものと想定されていなければ無意味である。流通の結果でありつつ流通を否定し、かつ流通を想定するという意味で、この「貨幣の自立性自体は、流通への関連の停止ではなく、それへの否定的な関連である¹²⁾」。そしてこの自立性は、単に商品の交換関係の中で規定を与えられるものでなく流通に対する主体的な自立性である以上、それ自体として自立性を体現した実体の存在をもって現れていなければならない。つまり金・銀という実体を持っているということが、「貨幣にまさにその自立性をあたえている¹³⁾」とすることができる。この流通から区別され、それ故商品一般から区別される実体をもった貨幣の存在とは、流通世界＝諸商品全体に對置される「一般的交換価値として現れる¹⁴⁾」ことである。さらに流通界における貨幣が、一商品の価値の形態としての被規定のうちにないということは、それ自身価値の普遍性を体現しているものとして現れている。かくして、ここで貨幣は、流通内でのように商品によって規定される存在ではなく、商品全体と実体的に区別される交換価値として、商品全体に對置するものとして存在する。それ故貨幣は商品全体をのみ込む「一般的富」であり、全商品に對置・君臨する「諸商品のなかの神である¹⁵⁾」こととなる。全商品をのみこむ「一般的富」であり、占有可能な実体であるということは、貨幣が蓄積的占有がなされる致富欲の対象となるということなのである。かくして、貨幣の第三規定は蓄藏貨幣に帰結する。

さて、この貨幣の第三規定を他の諸規定との関連で言えば、「自立して流通からぬけ出し、流通に對立するものとしての貨幣は、流通手段および尺度としての貨幣の規定の否定（否定的統一）である¹⁶⁾」と言いうる。というのは第一に、この貨幣はそれ自身のうちに実現した価格であり、富の物質的代表物としてであって、観念的な価値の尺度ではない。第二に、流通手段でのように経過性と、手段としての刻印を否定している。だが再度、流通手段＝鑄貨としての登場を予定している。

さて、この第三規定の貨幣は、実は資本概念と関係するものとして、マルクスによって位置づけら

れている。第一に、ここでは単純な貨幣と商品との継起的運動たるG—W—Gの範式は、その形態の点でのみ、貨幣が流通を通じて自己と結合するという点においてのみ、「資本としての貨幣の規定がすでに潜在的に保持されている¹⁷⁾」ということができる。第二に、この貨幣としての貨幣は、富の一般的形態として、全富をのみ込む致富欲の対象となる。であるから、社会の一切の欲求を充足するための営為の目的とならざるをえず、それ故、本来は社会の全体を統る根本営為たる労働の直接的対象とならざるをえない。かくして貨幣＝富の一般的形態の規定のうちに「労働は賃労働でなければならない¹⁸⁾」ということを含む。そして、第三に、貨幣の流通外蓄積に帰結するこの規定での「貨幣の蓄積は、資本を集める最初の歴史的現象である¹⁹⁾」と言いうる。貨幣の第三規定の資本への連系は、だが示唆の段階にとどまる。価値の自立形態という貨幣規定を追って流通と流通外での規定の全局を見ても、今だ単純な貨幣の規定を越え出て資本に到達している訳ではないからである。だがしかし、貨幣規定を追って、流通内と流通外へと進み、もはや進みうる領域の頂点に立ち、さらに、ここで価値の自立形態という貨幣規定を実現したかに見える今、そのこと自体の批判的反省へと向かわなくてはならない。その反省によって貨幣章の展開は終結する。その反省の結論とは「最後の完成した規定における貨幣は、すべての面からして自己自身を解体する矛盾として、つまり貨幣自身の解体をせまる矛盾として現れる²⁰⁾」ということである。

では貨幣の自己解体的矛盾とは何か。自立的価値＝貨幣は、それと等価の現実的富と対応してはじめてその富全体の代表となるのであって、それ自身富の一般的形態として現実的富と対応しないで自立しているのではない。さらに、一時的富の代表物としての貨幣は、己を現実化させるためには蓄蔵の中にとどまっていたはならず、再度流通へと投げられねばならない。「貨幣も手ばなすまいとすれば、貨幣は手中で蒸発して現実的富のたんなる幻影となる²¹⁾」のである。総括的に言えば、流通外自立という貨幣の蓄積は、富の一般的代表物としての自立的定在という貨幣の貨幣としての規定を実現するかのように現れはした。だが実は流通外離脱それ自身は、流通においてはじめてうけとる貨幣の貨幣としての経済的規定性も失うことを意味する。将に価値は商品から区分されてあらわれねばならないという矛盾の解決の過程は、価値の自立化の過程として現れた。それは貨幣の生成とその諸規定の展開であった。まずは観念的存在としての価格・尺度規定として、次には現実的定在を持つものとして現れたのである。しかしW—G—Wの中間項としての経過性故に、金・銀という素材とは無関係に章標として、あるいはその世界をも包括する一般性とは矛盾する国民的貨幣としてのものでしかなかった。実に流通内においてのみ貨幣規定を与えられる価値の形式的自立にすぎなかった。その流通をあとにした貨幣は、はじめて己の内に価格を持つ金銀という定在をもって、流通とはあたかも無関係の自立した富の一般的形態としてあらわれた。だがその自立も実は経済的形態規定自身を失うものとなったのである。かくして、この貨幣論の終局たる貨幣としての貨幣においても、その価値の自立性は形式的なものでしかなかったのである。

さらにこの矛盾とは「なおみずからと矛盾している²²⁾」ものとして現れる。貨幣は一般的富の代表として、全富をのみ込まずにはおかない普遍性をもったものであって、それ故、一定の量的規定性を

揚棄している。実際には貨幣は、一個の実体としての定在である以上、一定の定量のみを代表するにすぎないのである。かくして、その概念において「だから貨幣は、完成された交換価値としてはみずからを止揚している²³⁾」と言わざるをえないのである。

そして、この自己解体的矛盾は次のことに帰着する。すなわち、「たんなる尺度としては、貨幣はすでに流通手段としてのみずからのうちで否定されている。流通手段および尺度としては、貨幣としてのみずからのうちで否定されている。だから最後の規定において貨幣を否定することは、同時に、まえの両規定において貨幣を否定することである²⁴⁾」ということなのである。ここで貨幣論の全論理が否定される。

貨幣論の全論理を否定することに帰着する自己解体的矛盾は、次のように表現しうる。それは、価格、流通手段、貨幣それ自体としてたどってきた価値の自立化という論理展開の軸線が、ここではこれ以上展開しえないという矛盾にはかならない。すなわち、価値の自立化という論理展開の軸線と、ここでの論理次元である単純商品流通次元との矛盾なのである。すなわち、価値の自立を追いもめて流通内から流通外へと貨幣の諸規定を追求してきたが、そこは商品と貨幣のそれ以上の規定を含まぬ単純な範疇の場であり、そこでは、もはや、これ以上価値が自立化しえないものとされたのである。価値の自立形態の現実的獲得のためには単純な規定性をのりこえねばならない。とすれば、この矛盾の揚棄は展開の軸線が遭遇した壁たる論理次元の突破なくしてはありえないと言わねばなるまい。そして、突破された時に見わたせる論理地平とは、貨幣の第三規定の範式にすでに含まれ展望されていた資本の次元でなくてはならない。このことは、ダリモン批判から開始された「貨幣章」の章そのものの否定と次の「資本章」への施回を意味する。

商品の自然的相違性とその経済的等価性との矛盾を出発点として、流通内において価格・流通手段として歩んできた価値の自立化は、唯々、 $G-W-G$ という貨幣主体の範式の中で流通に対する蓄蔵貨幣の形態でその自立化を完成させえるように見えた。だがそれは流通外において己の経済的形態規定を喪失するものでしかなく、一般的富という己の概念に自己矛盾する定量的存在でしかなかった。かくして、その経済的形態規定性を失いたくなければ再度流通へと向わねばならない。だが、今まで通りの単純流通への再登場であるのならば、 $W-G-W$ の媒介的中項としての従属的地位を再度演じることでしかなく、同一の論理叙述を際限なくくりかえすことに帰結する。だから、論理次元そのものの揚棄こそが要請されるのである。

このような自己解体的矛盾の存在は、かの『資本論』の「貨幣の資本への転化」の論理とは明らか異になっている。それは第一に『資本論』では、貨幣論を自己完結的に終結させ、その上でまずは資本制生産様式を表象にうかべ、そこからだれでも認知しうる資本の流通範式として $G-W-G$ をもってきて、それを分析するという叙述の方法に関わる。『要綱』では、 $G-W-G$ は蓄蔵貨幣の範式として貨幣章に登場した。 $G-W-G$ の登場する論理次元の相違は、その後に提起される資本導出に際しての矛盾の相違に関係する。『資本論』では、展開する資本の論理次元と、これまでの論理展開で獲得された商品交換法則との矛盾なのである。そして、そこでは相方の肯定のうちに商品交換法則を貫く

ことで矛盾は揚棄される。『要綱』では、貨幣論次元の否定のうちに一方の自立化が貫かれるものとして展開する。すなわち、『要綱』と『資本論』との資本概念転成論の相違を明確に認識すべきであろう。

そして、第二に、資本導出の問題条件の異同に関わる。『資本論』において示される貨幣の資本への転化の問題条件とは、資本の転成が「流通部面で行われねばならず、しかも流通部面で行われてはならぬ²⁵⁾」ということである。『要綱』では、貨幣としての価値の自立化は、流通部面で展開されるが流通外においてはじめて達成されるかのように現れた。だがしかし、そこにおいても自立化は仮象でしかなかった。つまり価値の自立化は流通内で開始されたが、完成されえず、流通外で完成されるが、されえない。すなわち流通内でも流通外でも価値の自立化は達成しえない。だが、資本の次元へ移行してはじめて、流通の内外において価値自立は達成されなければならないものとされていたと言えよう。流通において資本は発生しなければならないが発生してはならないという『資本論』での問題条件とは、換言すれば、流通の内外において資本は発生しなければならないという『要綱』における問題提起と同一の叙述に帰結するように思われる。しかしその主語は『資本論』では資本であり、『要綱』ではその概念を貨幣とする価値の自立化にはかならない。そして『要綱』での条件の提起は、貨幣論次元での価値の自立化の限度として「しえない」と否定的に述べられ、『資本論』では資本次元で「ねばならぬ」と肯定的に述べられていた。それは問題条件の同一性ではなく、資本導出上の『要項』と『資本論』との差異を示しているのである。

さて、論理を規制し主導する軸線として、価値の自立化を追求するという論理は、この貨幣章の展開に一つの限度を与えたと思われる。価値自立を流通内から流通外へと追求してゆく循環論的視角は、流通外価値自立たる蓄蔵貨幣として、もっぱら「貨幣としての貨幣」を叙述せざるをえず、ここでは、支払手段や世界貨幣は複次的にしか論ぜざるをえなくさせるのである。

注 1) K. マルクス『経済学批判要綱』高木幸二郎監訳、大月書店、1958年10月、第1分冊、p. 44.

2) 同 上 p. 48.

3) 同 上 p. 63.

4) 同 上 p. 67.

5) 同 上 p. 66.

6) 同 上 p. 129.

7) 同 上 p. 120.

8) 同 上 p. 121.

9) 同 上

10) 同 上 p. 123.

11) 同 上 p. 122.

12) 同 上 p. 137.

13) 同 上 p. 138.

14) 同 上 p. 140.

15) 同 所

16) 同 上 p. 147.

- 17) 同 上 p. 137.
- 18) 同 上 p. 142.
- 19) 同 上 p. 152.
- 20) 同 所
- 21) 同 所
- 22) 同 上 p. 153.
- 23) 同 所
- 24) 同 所
- 25) K.・マルクス『資本』長論谷部文雄訳、青木文庫版、第1部第2部冊、p. 313.

Ⅱ 資本転成論

貨幣章で示された矛盾の解決の方途は、単純流通次元の貨幣章次元の枠を取り払うことによるのみ可能であった。そしてその枠の取り払いによって、さらに貨幣の概念たる価値の自立化形態が実現されうるものとし、その上で、価値自立の完成とは何か、また何を根拠としてそれが可能かが問われることとなる。であるから、『要綱』編集者によって、資本章の第一篇「資本の生産過程」とされた部分の初発は、価値の自立化の一層の発展を資本としてまずは規定することから開始されねばならない。

すなわち、「資本としての貨幣は、貨幣としてのその単純な規定をこえる貨幣の規定である。それは、いっそう高度の実現とみなすことができる¹⁾」とまずは一方的に宣言する。貨幣の第三規定の様に、ついには自己解体的矛盾に遭遇するような貨幣＝価値の自立化形態ではない価値の自立化の一層の実現、それはもはや貨幣という単純な規定性を越えた規定をまずもって与えられていなければならぬ。すなわちそれは資本なのである。今や論理次元は資本の次元へと移行したのである。かくして、貨幣の概念内容たる価値自立を追いもとめて来た以上、貨幣の第三規定たる貨幣としての貨幣から一施回し、資本としての貨幣の分析へと論理は向かわねばならない。だがそれをなす前に、新たに登場した資本という概念の一般的規定をなしておかねばならない。価格、流通手段、蓄蔵貨幣という貨幣の特殊性研究の流れからは、それを越えた第四の貨幣の特殊性たる資本としての貨幣へと向うべきであるかも知れない。だが、貨幣の第三規定は貨幣論の終結部にあたり、そこでの自己解体的矛盾は貨幣一般の次元の揚棄を要請していたのであるから、その後に資本一般の概念の展開をなすべきことを条件づけていたのである。それも価値自立の充実な展開として叙述すべきことを、当初からこの新段階は条件づけられていたのである。

さて、その際、次のことを前提として確認しておく必要があろう。論理は貨幣＝価値から資本へと進んできたわけであるが、この価値から資本への理論の発展は、全体包摂的な単純な概念を最初に展開するという通則に従ってはいる。だがその展開は、歴史の歩みと同一としてなされているのではない。価値が理論的に資本にまで到達するという展開が可能なのは、現実には価値が十全に展開しうる資本制生産を前提しているからである。ダリモン批判という現実の資本制下での貨幣運動の考察から開始した時、すでに理論の展開は資本制生産を前提とし、表象にうかべてはいた。しかし資本の一般概念の導出を目前にして、そのことを確認、前提として、歴史的発生論としてではなく、論理的生

成論としてその概念をあますところなく把握するのである。だからマルクスは「われわれはここでは、それ自身の基礎の上で運動しつつあるべきであったブルジョア社会を問題にする²⁾」ことを確認するのである。かくして、ブルジョア社会＝資本制を前提として、資本一般概念の導出が展開することとなる。

資本は貨幣の発展した範疇としてまずは宣告されたのだから、その確認からはじめねばならない。流通に入りこみそこから自己に帰る $G-W-G$ の範式の貨幣は、「貨幣がそこでみずからを止揚する最後の要請³⁾」であったが、それはすでに貨幣論次元で指摘している様に、資本の形態を含むものであった。であるから資本次元に移行した今、「それは同時に、資本の第一概念であり、その第一現象形態である⁴⁾」とまずは規定づけることが可能となる。そして、かの自己解体的矛盾を総括的に確認する。流通内消失たる価値・流通手段規定を否定し、流通外自立をも自己解体的矛盾として否定したのであるが、その両否定を統一的に価値自立の可能なものとして肯定へと転じたものは、「資本の最初の諸要因を含んでいる⁵⁾」のである。その場合、否定を肯定へと転じたものとして把握し、そこから分析を進ませえる動力は、前提として確認した、資本制を分析の理論的前提とすること、それと論理次元が貨幣章の段階を突破したことである。そのことを単純流通次元からは、歴史的にも論理的にも、資本は発生しえないこととして確認する。そして循環的視角から、論理が流通から流通外へと移行してきた以上、今度は再度流通へと復帰することを予定し、資本規定の場での流通を問題にしようとしているのであるから、その流通たるや発達した流通である。

しかし思えばその流通たるやそれ自身では自己更新の原理を持っているのではなく、価値を措定する生産にのみ支えられるということが批判的に確認される。ここではもう単純な流通のように、生産をその性格を問うことなしに前提していたときとは異なる。であるから「今度は、生産が流通を発展した契機として前提し、そして流通を措定するところのまたたえず流通から自分自身にたちかえってはふたたび流通を措定するところのたえざる過程として現れるというふうになる⁶⁾」。生産は発展した流通を己の過程のうちに含む再生産として現れる。再生産論把握によって循環的視点は強固な土台を与えられることとなる。

こうした資本の一般概念を展開するにあたっての前提と確認をおこなったうえで、かの流通内外の価値の非自立という二重の否定を、論理次元の移行に促迫されて流通内外の相方における価値自立を可能なものと断言しそれを直接に資本を規定する。その上で、その資本規定の考察へと進み価値自立を可能とさせる根拠を獲得していくこととなる。だから論理の本格的展開にあたってまずマルクスは、「流通にたいして自己を自立化するだけでなく、また流通において自己を維持する交換価値として貨幣が措定されるようになれば、それはもはや貨幣ではなく……資本である⁷⁾」と宣言するのである。

この宣言の後には、まずは流通内価値維持とは何かが考察される。すなわち、想起すれば、単純流通では一商品の内在する価値の形態としてのみ、いわば被規定としてのみ貨幣は登場し、商品の価値はそこで貨幣との交換で瞬間に実現するしかなく、同時にその商品が流通外へと去るので商品の価値

規定そのものが消滅する。そこでは、価値の実現は瞬過的であり価値がそれ自身として現実に維持＝存続するということではなく、それ故、流通における運動の主体となることはない。流通とは本来、一個の主体者が己を自己維持しながらその場を経過＝存続することであるのだから「単純流通は、観察者の立場からのみ、あるいは即自的にのみ流通であって、流通として措定されてはいない。それは、まず貨幣となり、ついでふたたび商品となる同一の交換価値ではなくて——まさにその実体は一定の商品であるのだから⁸⁾」と言っているのである。もはや資本の運動である流通内価値維持たる流通の流通としての措定とは、価値が流通の主体者として登場し通流すること、流通の諸契機たる商品と貨幣という諸実体の相方を通じて己の自己同一的存在を貫くことである。価値の自己維持は「ただそれ自体たえず更新される交換の循環」運動の姿で「つねに自分以外の実体で、諸実体の総体で自己を実現すること⁹⁾」だから、自己維持的価値＝資本は一個の実体に固着するのではなく、様々の「実体のたえない変態として¹⁰⁾」一つの過程的運動として現れる。

そしてここでは、価値は瞬過的でも被規定的でもなく流通の諸実体を己の衣とする流通の主体として現れるのであるから、価値は誰によっても規定を受けない主体者として己を確立することとなる。すなわち流通内自己維持的価値たる「資本においてはじめて交換価値は交換価値として措定される¹¹⁾」のである。

かくして、資本においてはじめて流通は流通として措定され、それ故、交換価値は交換価値として実現される。単純流通で示された諸範疇の資本における現実的措定という論理を注目すべきである。

以上の価値の流通内自己維持としての資本規定の側面は、すでに指摘した様に、資本次元への論理の移行によってまずはその根拠を問うことなしに価値の流通内維持を可能なものとし、その上でそれがいかなることを意味しているのかを考察したにすぎなく、「資本を論じているとしても、ここではまだそれはせいぜい名前だけのこと¹²⁾」であった。等価関係の流通の場で資本を資本たらしめる根拠や自己増殖の論理は登場すべくもない。それではさらに論理を押し進めていかななくてはならない。次の考察は流通内価値維持以外の側面である。とすれば、価値の流通外離脱＝自立の側面であるほかはない。ここでも貨幣章での流通外離脱との対比の中で叙述されていく。

さて、単純流通での貨幣の流通外離脱は貨幣＝価値それ自身の形態規定を失うという幻想的で、それ故、その規定の保持のためには同等の量的規定のままで旧来と同じ姿で流通へ還帰しなければならぬといういわば形式的離脱であった。すなわちこの離脱が「形式的にだけおこなわれるならば、それはふたたび単純な貨幣になるであろう¹³⁾」ということなのである。だから単純な貨幣の域を脱しているここでは、離脱は形式的ではなく現実的になされねばならぬ。

この現実的離脱とは、商品の流通外離脱と同様に消費へと己の身を沈めること以外にない。だがしかし、商品や貨幣の様に、経済的形態規定を失って価値でなくなることであってはならない。とすれば価値維持＝創出的消費でなくてはならない。それは価値が生産的消費＝労働の場へ身を委ねることである。流通の主体である自立的価値が己を再出するために労働をとらえ結合するのである。その際流通外離脱は流通内での等価関係と明確に区別されたものでなければならない。流通外離脱で貨幣＝

価値が流通内と同一の量的規定性であれば、等価関係の流通内となんら異なることなく、それは一時的に流通の外で同一の姿のまま身をひそめる形式的離脱となる。だから現実的流通外価値離脱は流通内等価関係と異なって価値増殖を含むものでなくてはならない。この意味において貨幣＝自立した価値は資本としては、流通外で一個の実体として固定して存在するのではなく、「一つの過程となったのである¹⁴⁾」。この資本＝過程把握は、流通内での資本＝変態＝過程把握と連繫する。

そしてこの労働への到達は、貨幣章次元で労働＝労働生産物＝価値＝貨幣という労働が価値を規定していく関係ではなく、価値が主体者として逆に労働をとらえる関係へと転回している。今ここでは資本である価値は労働を己の産出の手段として、すなわち己の使用価値として規定し見出したのである。一方は価値として、他方は使用価値として現れるや相方は互いに自立的に対置し合い、結合するのであるから、その対置関係は商品世界の通則に従い交換関係として現れる。ただし、その使用価値＝労働は可能性＝能力としてだけ存在し、資本によって現実性となるとマルクスが指摘していることを看過してはならない。

さて、資本と労働とが交換として関係しあうのだが、その価値と使用価値と使用価値との関係自体はいかように単純流通とは異っているのだろうか。単純流通の場合にも価値と使用価値とは相方が分裂して対置する。そして商品が商品と見なされる時、使用価値は欲望の対象として経済的関係の外へ出る。価値は経過的にしか存在していない。そして、価値が単に使用価値相互の共通性たる労働時間が「外的尺度基準として¹⁵⁾」使用価値に適用されることによってのみ価値なのである。だから単純流通では価値と使用価値との関係は外面的な関係にすぎない。この二者が相互につくり出し媒介するという、関係という概念に本来含まれている相互規定性はここに存在しないのである。「交換価値と使用価値との現実的関係は生じなかった¹⁶⁾」のである。

それに対して、資本においては価値と使用価値との現実的関係が生じている。資本のこの関係には、価値を通じて使用価値となり使用価値自身が経済的形態関連の中に入り込むこと、また価値は「使用価値を通じて自分自身を媒介する¹⁷⁾」という関係が生じていなければならない。この点においても単純流通を越えていなければならない。価値たる資本は、種々の使用価値のいずれとも対置しえるのではなく、唯一、労働にのみ対置しそれを己の使用価値と規定し包摂する。労働は資本＝貨幣と対置することによって賃労働の規定をうけとり経済的形態関連の中へ入り込む。そして価値＝資本は使用価値＝労働を媒介としてのみ己の規定を維持する。こうして「交換価値と使用価値との現実的関係¹⁸⁾」が生じるのである。

さらに、使用価値＝労働が経済的形態関連の中に入ることによって、単純流通のように交換関係の実体＝使用価値が経済的形態関連の外にあり経済的形態関連はただ使用価値と使用価値との表面的関係にのみあった形式性＝表面性を否定し、労働という深奥の事実をもとらえた現実支配的な経済的形態関連となる。

流通内から流通外へと考察を進め、言葉の上だけの資本から、資本を再出し運動を機動づける根拠を見出した今、その資本の概念そのものの総括的考察がなされる。

それは第一に、資本概念そのものから価値増殖を説くということである。前述した流通外価値離脱の価値増殖論は価値の存在の流通内と流通外との区別から表われていたにすぎなかったのである。ここでの価値増殖論は、貨幣第三規定の矛盾の論理の終極にある貨幣概念とその量的規定性との矛盾に連繫し、その矛盾の揚棄として説かれる。

さて自立した価値はかの貨幣第三規定に示された様に、富の一般的形態として全ての使用価値を包摂しないではおれないものであり、その貨幣の定在としての量的規定性を乗り越えずにはおれないものであった。量的規定性と自立的価値＝貨幣概念との矛盾は、その貨幣論を越え出た資本の地平で一個の運動を与えられる。この矛盾は自己増殖運動として現れる。すなわち、「この価値は、その形態規定、その内的一般性と矛盾するその量的限界をたえずのりこえる¹⁹⁾」のである。

第二に、完成した価値の自立化＝富の一般的形態という資本規定は己の概念の本性に次のことを含む。自立した価値＝富の一般的形態として資本は概念的には貨幣でありその概念の本格的実現である。そして、すでに示した様に流通内消過的、あるいは流通外の仮像の自立化の貨幣ではなく、あらゆる実体を己の衣として自己保存して循環するものにほかならない。だから資本はあらゆる使用価値たる特殊な実体の総体である。この諸実体の総体は死んだ対象化された労働として総体性をなすのであれば、かかる資本に対立し資本たらしめる唯一の非資本は生きた労働以外にはない。そして、ここで資本に対立する生きた労働が労働それ自身として現れるということは、労働をなす労働者は、対象化された労働＝生産物を己が提出しえないことを含む。すなわち労働者は労働を対象化させるための一切の物象からひきはなされて存在し、対極的資本によってのみ労働は対象化されるのである。かくして、資本は己から明確に区別されて自立的対極をなす非資本＝労働との交換を通じて資本として生成する。

価値＝貨幣の現実的流通外離脱において価値は労働と対面したが、資本概念自身に労働との対面を含むものとして示されてはいなかった。だがここで資本概念自身から労働に対面し、「資本と労働との交換」は資本を資本たらしめるものとして確固として据え置かれた。とすれば次に考察されねばならないのは、「資本と労働との交換」そのものである。すでにブルジョア的表象においても認知されるこの交換を批判的に考察することこそ実は在来経済学からマルクスの見地を区分する分枝点ともなることなのである。すなわち、マルクスはこの交換を通常の交換に属する第一段と、労働の現実的領有＝資本の直接的生産過程の第二段に区分するのである。ブルジョア的表象の一切を律する労賃範疇を造出する「資本と労働との交換」を批判的に分析し、労働能力範疇の措定とよる本来の流通の場と、価値増殖を現実的になす生産過程の区分の重要性に止目すべきなのである。「資本と労働との交換」論の第一段で労働能力商品とその価値規定を行い、第二段に入ろうとする時、本稿の叙述は終幕へと誘われる。『資本論』構成に比定して言えば、今や「貨幣の資本への転化」論は終りをつけ、直接的生産過程分析へと向おうとしているからである。

注 1) K, マルクス『経済学批判要綱』高木幸二郎監訳、大月書店、1958年、10月、第2分冊、p. 171.

- 2) 同 上 p.173.
- 3) 同 所
- 4) 同 所
- 5) 同 所
- 6) 同 上 p.176.
- 7) 同 上 p.180.
- 8) 同 上 p.181.
- 9) 同 所
- 10) 同 上 p.182.
- 11) 同 上 p.181.
- 12) 同 上 p.182～3.
- 13) 同 上 p.183.
- 14) 同 上 p.184.
- 15) 同 上 p.190.
- 16) 同 所
- 17) 同 所
- 18) 同 所
- 19) 同 上 p.191.

お わ り に

ダリモン批判から始まった『要綱』の論理展開は、たしかに一個の論理必然性をもって「資本と労働との交換」論にまで到達した。その際の貫串する基軸論理は、使用価値と価値との商品の内在的矛盾を根拠とする価値の自立化過程の追跡であった。その価値の自立化を、貨幣章＝単純流通の場から流通外へ、そして貨幣そのものの総括的な限定へ、次に、資本の場で再度流通から流通外へ、そして総括的な資本概念そのものの考察へと、いわば循環論的視角に従って追求したのであった。

この過程において、単純流通での価値自立は形式的でしかなく資本においてはじめて価値自立が現実に措定されるものとされた。そのことは、単純流通で措定されたはずの諸範疇・諸関係が資本の次元ではじめて現実的措定をうけることを含む。すなわち流通の流通としての措定、価値の価値としての実現、現実的流通外価値離脱、価値と使用価値との関係の現実的措定、そして経済的形態関連の現実性獲得などが含まれるのである。単純流通の諸範疇・諸関係を表面的・形式的と限定づけ、それが資本において現実的措定をうけるとすることは、資本という本質関係の表面上の形式として単純流通を資本の編成の中に論理的に包摂することを意味する。かくして、単純流通の「単純」とは、前資本制としての歴史的一段階を意味するのではなく、資本の運動の表層＝現象としての形式性と諸範疇の単純性を意味するにほかならない。

さて、かかる論理が貫く貨幣の資本への移行の中で何故に「資本と労働との交換」論が現れたのかを総括的に確認しておこう。

想起すれば『資本論』の「貨幣の資本への転化」章で初めてG—W—G範式が無前提に示され、それが「その使命からすればすでに資本である¹⁾」とすぐさま規定し、そこからG—W—G'という資本

の一般範式を導出し商品交換法則法基準に分析して その中項たるWが $G-W-G'$ 範式を可能とさせる錠をにぎっているとする。そしてそのWは労働力商品にはかならないとし、その後この商品の使用価値としての労働が範疇的に分離＝抽出されるという論理の組立てであった。ここでは $G-W-G$ を貨幣論終結後に提起し、それを資本として商品交換法則を基準として分析した結果、資本は労働ではなくまずは労働力に対面したのである。

『要綱』の資本導出論理がこれと相違したこととなったのは、当然にもかの循環的価値自立化追求の方法にその根拠を持つと思われる。この方法によって $G-W-G$ 範式は流通表面に存在する一切の諸範疇、諸関係を提示し批判的に分析するとの要請のもとに、資本次元ではなく貨幣章において登場した。さらにそこでの主課題は流通外価値自立の分析であり、 $G-W-G$ 範式それ自体の分析は必要ない。この方法においては $G-W-G$ をすぐさま資本の運動と規定し、その範式それ自体を分析するという手法はとられない。さらにこの方法によって資本章での資本概念の導出は、単純流通の形式性との対比で資本における価値自立の現実的措置として語られ、 $G-W-G$ 分析はなされえない。資本である価値自立の現実的措置は、現実的流通外価値離脱として労働、さらに富の一般的形態としての資本規定で資本＝対象化された労働に対立しうる唯一の非資本として生きた労働に、資本はこの論理展開に乗って不可避に遭遇したのである。資本＝価値が己を己たらしめる非資本＝労働と結合する時、商品の論理にのっとり、それは「資本と労働との交換」として現れたのである。

最後に、『資本論』では商品交換法則を基準とすることによって $G-W-G$ から $G-W-G'$ へ、そして労働力商品の検出へと向ったが、『要綱』では商品交換法則を基準としなかった。商品交換法則を基準とする場合、 $G-W-G$ は資本の次元でのみ提起しなくてはならないからである。『要綱』で商品交換法則を範式分析の基準としなかったのは、かの基本論理にばかり理由があるのではない。『要綱』ではダリモン理論を素材に現存貨幣流通の批判的分析から開始されたのであり、商品から始まり貨幣に展開する自立的価値の分析を主軸に、いわば前提確認を明示することなく叙述は進められ、資本制＝ブルジョア社会を前提とすることはようやく資本章に入って確認されることとなっていた。それと異なり、『資本論』ではその端初に「資本制的生産様式が支配的に行われる諸社会の富は一の『龐大な商品集聚』として現象し、個々の商品はかかる富の原基形態として現象する²⁾。」と前提を確認する。このことは、資本制という自己完結的な一個の社会と、そこで商品の論理がすみずみにまで汎通することを前提することなのであり、商品交換法則を貫く基準とする意志の表明でもあったと言えよう。だからこの基準法則に矛盾し無意味とさえ思われる $G-W-G$ は、自己増殖する価値たる資本の場でのみ、すでに資本であるとの規定をうけて語りうるのであった。

以上の『資本論』との相違によって『要綱』はすでに本論で示した様に、資本生成論中に不可避に「資本と労働との交換」論を据え置いたのである。資本制の再生産構造分析たる『資本論』と、恐慌にまで連続的かつ一気に叙述せんとする循環的価値自立追求主軸の『要綱』との差異を看取すべきであろう。

かくして、本稿は、『要綱』の場から原理的賃労働論構築に努力される松原昭、荒又重雄両教授等

の先学の業績へ接近・連繫することとなる³⁾。

注 1) K. マルクス『資本論』長谷部文雄訳、青木文庫版、第1部第2分冊、p. 284.

2) 同 上 第1部第1分冊、p. 113.

3) 松原昭『労働の経済学』早大出版部、昭和40年12月、荒又重雄『賃労働の理論』亜紀書房、1968年6月、等を参照。なお本稿は佐藤金三郎氏の先駆的業績（『『経済学批判要綱』における「貨幣の資本への移行」について」大阪市立大学『経済学年報』第18号、昭和38年6月）に学びつつも、批判的見地を対置したものである。